

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和2年1月10日

支出負担行為担当官

気象研究所長 竹内 義明

1 当該招請の主旨

本業務は、令和元年度に行う分散型音響センシング(DAS)技術を用いた観測装置による試験観測のためのものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な技術を有する法人（以下、「特定公益法人等」という）との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 分散型音響センシング(DAS)技術を用いた観測装置による試験観測

(2) 業務内容 DAS (Distributed Acoustic Sensing) 技術を用いた観測とは、光ファイバー線を振動センサーとして扱い、地震等の振動をひずみ速度として観測するものである。本観測は、静岡県浜松市天竜区船明の船明トンネル内に敷設された光ファイバーを用いて48時間の連続DAS観測を行うものであり、DAS観測装置と光ファイバーとの接続、DAS観測装置の設定、データ収録を含むものである。

(3) 履行期限 令和2年3月31日

3 業務目的

当研究部では令和3年度からの研究計画においてDASの実証実験を検討している。この研究開始にあたり、実施の可否を判断し、また、実施する場合に研究期間内により実用化に近づけるため、今回試験観測を行い、データの特性などを事前に把握するためのものである。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ② 令和元・2・3年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲

信越地域の競争参加資格を有するものであること。

- ③ 気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

DAS 観測装置は測定方式として位相と振幅を組み合わせた方式を採用しているものとする。この観測装置と既設の光ファイバーとの接続、DAS 観測装置の測定間隔(時間、空間)の設定を含む取り扱い、記録媒体への連続データの収録に関し十分な技術を有している必要がある。

(3) 中立性・公平性に関する要件

DAS 試験観測が、地震防災の向上を目的とした研究に使用されることに鑑み、本業務の公益性について十分理解し、公平かつ中立的な立場で本業務を実施できる体制を整えていること。

(4) 守秘性に関する要件

当該業務を実施するうえで必要とされる下記要件について記載すること。

- ① 当所から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。
- ② 本業務の実施によって知り得た研究上又は技術上の秘密や情報を利用又は漏洩してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

当該業務の実施に必要とされる組織体制について記載すること。

- ① DAS 試験観測を行うために必要な業務執行体制が整っていること。
- ② 本業務の執行にあたって、設置場所で既に観測を実施している機器等に支障を与えないこと。
- ③ 電気設備技術基準、知的財産権法、建築基準法その他関係する法令に従うこと。

(6) 業務実績に関する要件

同種の DAS 観測装置について観測の実績があること。

(7) その他必要と認める要件

DAS 観測にあたって使用されている特許権、ノウハウ、著作権のあるプログラム等に関連して、本業務の実施に必要な権利を有している、若しくは許可を得られること。

5 手続き等

(1) 担当部局及び問い合わせ先

- ① 公示及び説明書について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰1-1

気象研究所総務部会計課調査官 尾瀬 三千代

電話 029-853-8560 F A X 029-853-8571

② 技術力等に関する要件について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰1-1

地震津波研究部 第一研究室 田中 昌之

電話 029-853-8733 FAX 029-851-3730

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和2年1月10日から令和2年1月30日まで (1)に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和2年1月31日 16:00まで (1)に同じ。

応募者は要件を満たす資料を作成し(書式は任意、但しA4版とする)、別紙「参加意思確認書」に添付のうえ、持参、郵送(書留郵便に限る)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

なお、上記期限までに到着しなかった場合は、当該参加意思確認書は無効とする。

(4) 応募要件を満たした場合

参加意思確認書の審査において応募要件を満たした者は、書面にて通知を行うとともに、一般競争入札に移行するものとする。

(5) 応募要件を満たさないとされた理由の説明

① 参加意思確認書の審査において応募要件を満たさないと審査結果の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く。)以内に書面により、契約担当官等に対して応募要件を満たさないとされた理由についての説明を求められることができる。

② 契約担当官等は、応募要件を満たさないとされた理由についての説明を求められたときは、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して10日以内に書面により回答するものとする。

(6) その他

① 参加意思確認書の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。

② 提出された参加意思確認書は、参加意思確認書の審査以外に提出者に無断で使用しない。

③ 一旦受理した参加意思確認書は返却しない。

④ 一旦受理した参加意思確認書の差し替え及び再提出は認めない。

⑤ 参加意思確認書に虚偽の記載をした場合は、当該参加意思確認書は無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止を行うことがある。

6 その他

① 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

② 関連情報を入手するための照会窓口は、5(1)に同じ

③ 一般競争方式による公示を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

④ 4(1)②に掲げる一般競争(指名競争)参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札による公告を行う

こととなった場合で当該入札の競争参加資格確認申請を行う場合には、当該資格を有していなければならない。

⑤ 詳細は説明書による。